

平成30年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

元 監 第 13 号
令和元年7月19日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有賀秀晴

平成30年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
○ 水道事業会計		
1	予算の執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 経営指標	8
	(3) 販売単価・給水原価	9
	(4) 労働生産性	10
5	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	11
	(3) 資金の運用状況	12
	○白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
	む す び	15
	決算審査資料	16
1	業務実績表	17
2	比較損益計算書	18
3	比較貸借対照表	20
4	収益節別明細書	22
5	費用節別明細書	24
6	経営分析比較表	26
○ 工業用水道事業会計		
1	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
2	資金の運用状況	30
	○白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
	む す び	33
	決算審査資料	34
1	比較貸借対照表	35
2	収益節別明細書	37
3	費用節別明細書	38

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が100にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成30年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 白河市水道事業会計決算

平成30年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月18日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業収益		1,298,040,000	1,365,281,638	1,277,201,372	67,241,638	105.18
営業収益		1,101,972,000	1,149,908,791	1,065,188,470	47,936,791	104.35
営業外収益		196,067,000	215,369,295	212,009,350	19,302,295	109.84
特別利益		1,000	3,552	3,552	2,552	355.20

支 出

(単位：円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業費用		1,261,434,000	1,168,396,909	1,110,376,154	93,037,091	92.62
営業費用		1,149,605,000	1,061,568,977	1,024,829,680	88,036,023	92.34
営業外費用		105,725,000	105,724,896	84,525,142	104	100.00
特別損失		1,104,000	1,103,036	1,021,332	964	99.91
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 1,365,281,638 円で、予算現額 1,298,040,000 円に対して 105.18%の収入率となり、内訳は、営業収益 1,149,908,791 円、営業外収益 215,369,295 円、特別利益 3,552 円である。

ア. 営業収益は 1,149,908,791 円で、水道事業収益全体の 84.23%を占め、内訳は、給水収益 1,102,669,404 円 (95.89%)、その他の営業収益 45,235,387 円 (3.93%) などである。

イ. 営業外収益は 215,369,295 円で、全体の 15.77%を占め、主なものは、加入金 45,824,200 円 (21.28%)、他会計補助金 75,414,313 円 (35.02%)、長期前受金戻入 93,418,424 円 (43.38%) などである。

ウ. 特別利益は 3,552 円で、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は1,168,396,909円で、予算現額1,261,434,000円に対して92.62%の執行率となり、内訳は営業費用1,061,568,977円、営業外費用105,724,896円、特別損失1,103,036円である。

ア. 営業費用は1,061,568,977円で、水道事業費用全体の90.86%を占め、主なものは、原水及び浄水費320,893,913円(30.23%)、配水及び給水費118,921,266円(11.20%)、受託工事費1,947,240円(0.18%)、総係費152,028,181円(14.32%)、減価償却費467,577,129円(44.05%)などである。

イ. 営業外費用は105,724,896円で、全体の9.05%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費77,730,996円(73.52%)、消費税及び地方消費税27,993,900円(26.48%)などである。

ウ. 特別損失は1,103,036円で、全体の0.09%を占め、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		394,996,000	311,442,963	311,442,963	△ 83,553,037	78.85
	企 業 債	315,100,000	225,100,000	225,100,000	△ 90,000,000	71.44
	他 会 計 補 助 金	44,596,000	45,016,471	45,016,471	420,471	100.94
	工 事 負 担 金	35,300,000	41,326,492	41,326,492	6,026,492	117.07

支 出

(単位：円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ② / ①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		1,203,758,000	713,350,039	683,619,238	387,635,000	102,772,961	59.26
	建 設 改 良 費	927,276,000	437,869,635	408,138,834	387,635,000	101,771,365	47.22
	企 業 債 償 還 金	275,482,000	275,480,404	275,480,404	0	1,596	100.00
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は311,442,963円で、予算現額394,996,000円に対して78.85%の収入率となり、内訳は、企業債225,100,000円（構成比率72.28%）、他会計補助金45,016,471円（同14.45%）、工事負担金41,326,492円（同13.27%）となっている。

資本的支出の決算額は713,350,039円で、予算現額1,203,758,000円に対し59.26%の執行率である。

内訳として、建設改良費は437,869,635円（構成比率61.38%）で、うち主なものは、委託料17,176,320円、工事請負費353,351,160円であり、企業債償還金は275,480,404円（同38.62%）である。

工事請負費の主な事業内容は、一般改良事業では、管路更新として立石地内ほかで老朽管布設替工事を行い、また、川田水源地や向山配水場などの集中監視システムの改修工事を行ったほか、国道294号バイパス整備事業と併せて配水管布設工事を行った。その他受託工事として殿田表地内配水管移設工事などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額401,907,076円は、過年度分損益勘定留保資金93,525,716円、当年度分損益勘定留保資金178,650,559円、当年度分消費税資本的収支調整額29,730,801円及び建設改良積立金100,000,000円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位：円【税込】・%)

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比 率(A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		225,100,000	72.28	304,500,000	74.99	△ 79,400,000	73.92
他会計補助金		45,016,471	14.45	44,711,887	11.01	304,584	100.68
工事負担金		41,326,492	13.27	7,831,600	1.93	33,494,892	527.69
国庫補助金		0	0.00	49,011,000	12.07	△ 49,011,000	皆減
資本的収入合計		311,442,963	100.00	406,054,487	100.00	△ 94,611,524	76.70
建設改良費		437,869,635	61.38	596,102,598	68.05	△ 158,232,963	73.46
企業債償還金		275,480,404	38.62	279,846,150	31.95	△ 4,365,746	98.44
資本的支出合計		713,350,039	100.00	875,948,748	100.00	△ 162,598,709	81.44
差引収支不足額		401,907,076	-	469,894,261	-	△ 67,987,185	85.53
補てん財源明細書							
過年度分損益勘定留保資金		93,525,716	23.27	53,078,712	11.30	40,447,004	176.20
当年度分損益勘定留保資金		178,650,559	44.45	274,746,176	58.47	△ 96,095,617	65.02
当年度分消費税資本的収支調整額		29,730,801	7.40	42,069,373	8.95	△ 12,338,572	70.67
建設改良積立金		100,000,000	24.88	100,000,000	21.28	0	100.00
合計		401,907,076	100.00	469,894,261	100.00	△ 67,987,185	85.53

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位：戸・m³・円【税込】・%)

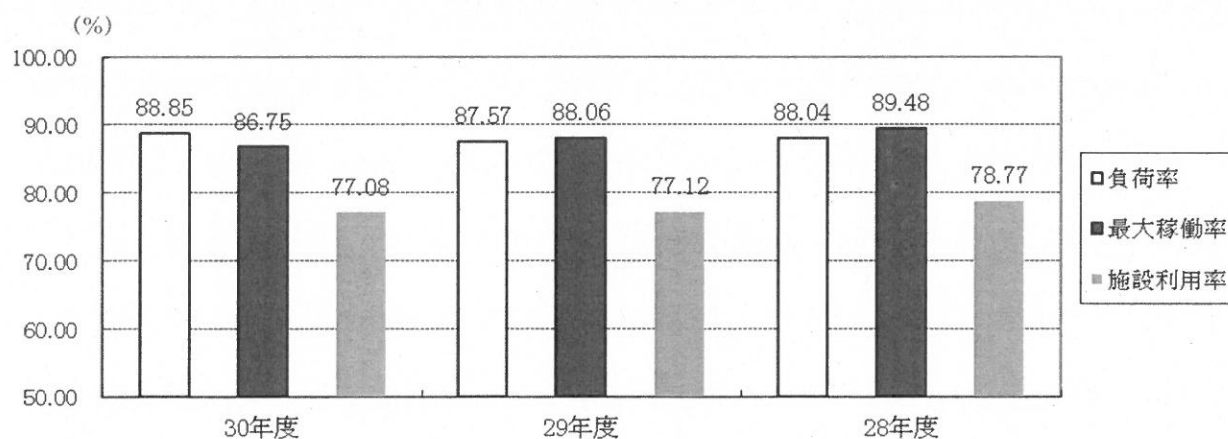
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	24,000	23,461	97.75
年 間 総 配 水 量	7,624,000	7,618,929	99.93
1 日 平 均 配 水 量	20,850	20,873	100.11
主な建設事業の概要、 改 良 費	927,276,000	437,869,635	47.22

3 施設の利用状況

- 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位：m³・%)

区分 年度	1日配水 能 力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
30年度	27,080	23,493	20,873	88.85	86.75	77.08
29年度	27,080	23,846	20,883	87.57	88.06	77.12
28年度	27,080	24,230	21,331	88.04	89.48	78.77

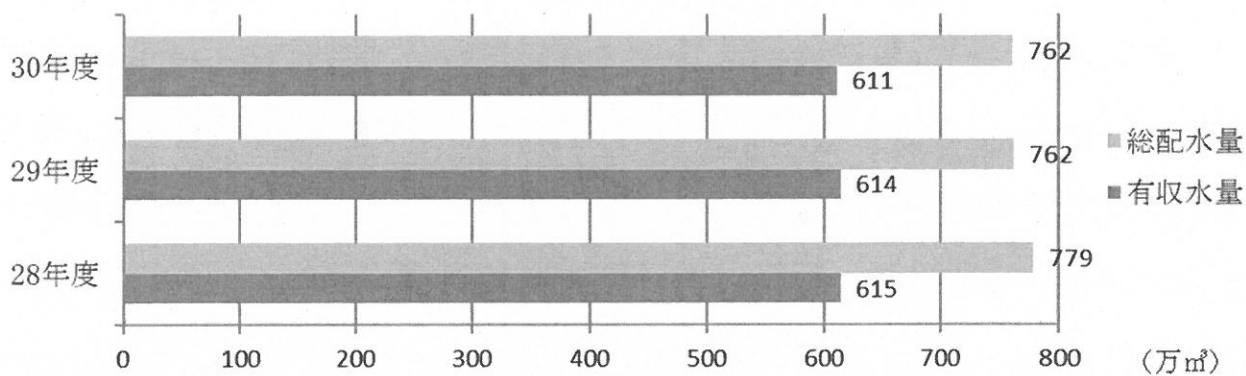


1日配水能力 27,080 m³に対して、1日最大配水量は 23,493 m³、1日平均配水量は 20,873 m³である。また、負荷率は 88.85%、最大稼働率は 86.75%、施設利用率は 77.08%となっている。

・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位：m³・%)

区分 年度	総配水量 (A)	指数 (28年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
30年度	7,618,929	97.85	6,108,832	80.18	1,242,122	16.30	267,975	3.52
29年度	7,622,609	97.90	6,142,022	80.58	1,241,863	16.29	238,724	3.13
28年度	7,786,168	100.00	6,150,341	78.99	1,298,898	16.68	336,929	4.33



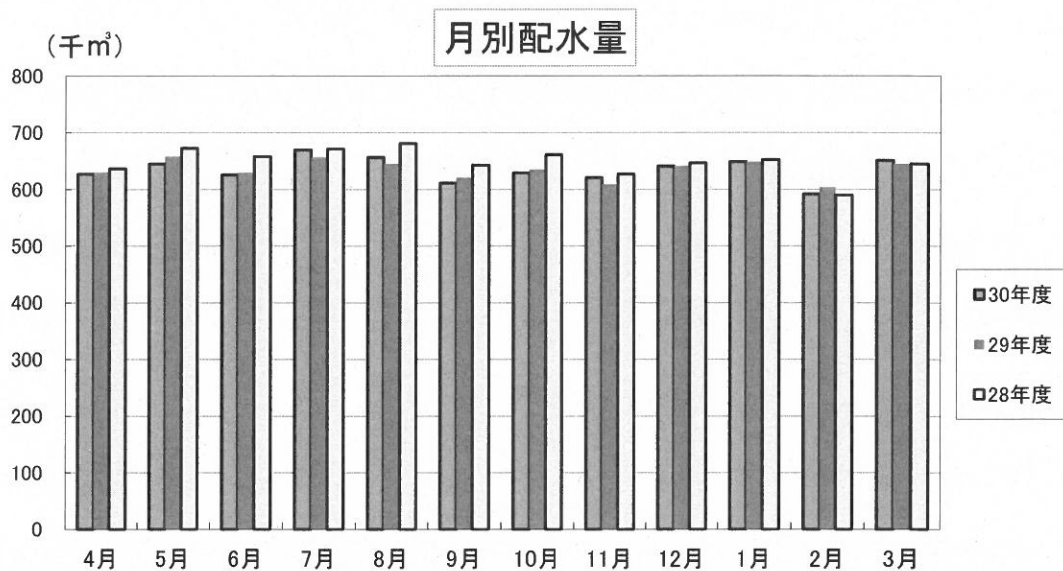
総配水量は7,618,929 m³であった。このうち、有収水量は6,108,832 m³で、有収率は80.18%であった。

また、有効無収水量は1,242,122 m³ (有効無収率 16.30%) で、無効水量は267,975 m³ (無効率 3.52%) となっている。

・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位：千 m^3)

年度 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
30年度	627	645	626	670	657	611	629	621	641	649	592	651	7,619
29年度	630	658	629	657	645	621	635	609	641	649	604	645	7,623
28年度	637	673	658	672	681	643	661	627	647	652	590	645	7,786



・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口 人	給水戸数 戸	給水量 (有収水量) m^3	指 数 (28年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) m^3	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) l
				給水人口	給水戸数	給水量		
30年度	58,619	23,461	6,108,832	98.68	100.68	99.33	104.21	285.51
29年度	59,061	23,369	6,142,022	99.42	100.29	99.86	103.99	284.92
28年度	59,405	23,302	6,150,341	100.00	100.00	100.00	103.53	283.65

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位：円【税抜】・%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収益	金額		1,277,201,372	1,272,295,233	1,281,759,906
	対前年度比		100.39	99.26	-
総費用	金額		1,110,376,154	1,113,972,077	1,116,066,082
	対前年度比		99.68	99.81	-
損益	金額		166,825,218	158,323,156	165,693,824
	対前年度比		105.37	95.55	-

本年度の経営成績は、総収益 1,277,201,372 円に対し総費用 1,110,376,154 円で、差引 166,825,218 円の純利益となっている。

決算審査資料2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が 1,065,188,470 円で全体の 83.40%を占め、営業外収益で 212,009,350 円 (16.60%)、特別利益で 3,552 円 (0.00%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 1,024,829,680 円で全体の 92.30%を占め、営業外費用 84,525,142 円 (7.61%)、特別損失 1,021,332 円 (0.09%) となっている。

(2) 経営指標

(単位：%)

区分	30年度	29年度	28年度	算式
総資本利益率	1.27	1.22	1.48	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	104.12	104.27	102.85	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	115.02	114.21	114.85	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

上記(決算審査資料6「経営分析比較表」に再掲)のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は 1.27%である。

また、営業収益対営業費用比率は 104.12%であり、総収益対総費用比率は 115.02%である。

(3) 販売単価・給水原価

有収水量1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

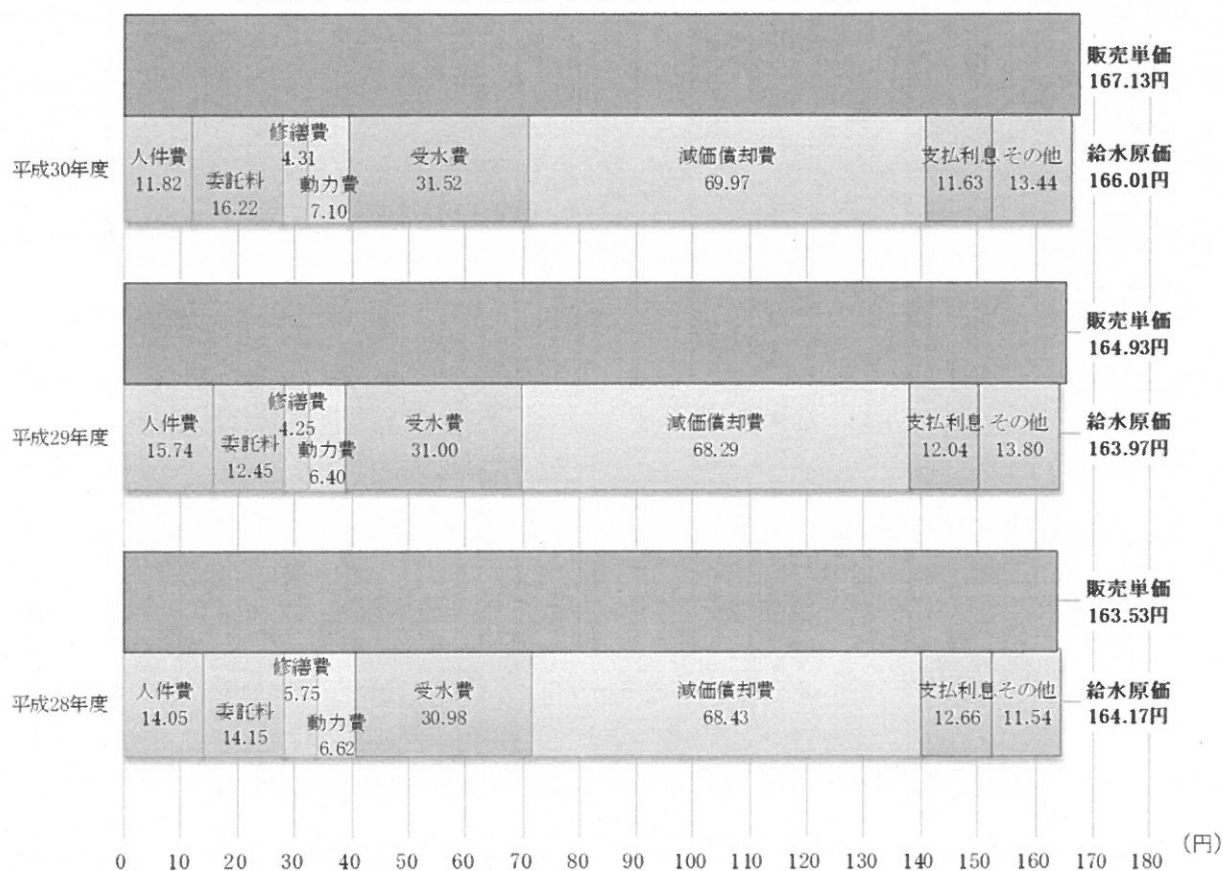
(単位：円【税抜】)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
販売単価 (A)	167.13	164.93	163.53
給水原価 (B)	166.01	163.97	164.17
販売利益 (A)-(B)	1.12	0.96	△ 0.64

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、販売単価(給水収益/有収水量)は1 m³当たり167.13円、給水原価{(経常費用※-受託工事費-長期前受金戻入額)/有収水量}は1 m³当たり166.01円、差引き販売利益は、1 m³当たり1.12円となっている。

※ 経常費用=営業費用+営業外費用

販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位：m³・円【税抜】・人)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員1人当たり有収水量	610,883	472,463	512,258
職員1人当たり営業収益	106,518,847	81,285,411	87,376,211
職員1人当たり給水人口	5,862	4,543	4,950
平均給与	5,153,173	5,707,764	5,692,539

上記（決算審査資料1「業務実績表」に再掲）のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は610,833 m³、職員1人当たり営業収益は106,518,847円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は5,862人、平均給与は5,153,173円となっている。（所属職員15人中、損益勘定所属職員10人）

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円【税抜】・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	11,543,558,183	87.17	11,603,197,726	88.47	11,490,484,169	89.14
流動資産	1,699,567,924	12.83	1,512,820,166	11.53	1,400,056,614	10.86
資 産 合 計	13,243,126,107	100.00	13,116,017,892	100.00	12,890,540,783	100.00

固定負債	4,398,604,054	33.21	4,442,227,907	33.87	4,407,102,613	34.19
流動負債	371,723,483	2.81	360,741,172	2.75	357,219,224	2.77
繰延収益	1,954,671,515	14.76	2,006,763,447	15.30	2,022,968,623	15.69
負 債 合 計	6,724,999,052	50.78	6,809,732,526	51.92	6,787,290,460	52.65
自己資本金	5,035,736,512	38.03	4,890,720,041	37.29	4,776,008,154	37.05
借入資本金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資 本 金	5,035,736,512	38.03	4,890,720,041	37.29	4,776,008,154	37.05
資本剰余金	27,245,295	0.21	27,245,295	0.21	27,245,295	0.21
利益剰余金	1,455,145,248	10.99	1,388,320,030	10.58	1,299,996,874	10.08
剰 余 金	1,482,390,543	11.19	1,415,565,325	10.79	1,327,242,169	10.30
資 本 合 計	6,518,127,055	49.22	6,306,285,366	48.08	6,103,250,323	47.35
負債・資本合計	13,243,126,107	100.00	13,116,017,892	100.00	12,890,540,783	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は13,243,126,107円である。

その内、固定資産は11,543,558,183円で、資産総額に占める割合は87.17%となっており、流動資産は1,699,567,924円で、資産総額に占める割合は12.83%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は13,243,126,107円である。

ア. 負 債

負債合計は6,724,999,052円で、負債及び資本の総額に占める割合は50.78%となってい

る。

内訳は、固定負債 4,398,604,054 円 (33.21%)、流動負債 371,723,483 円 (2.81%)、繰延収益 1,954,671,515 円 (14.76%) である。

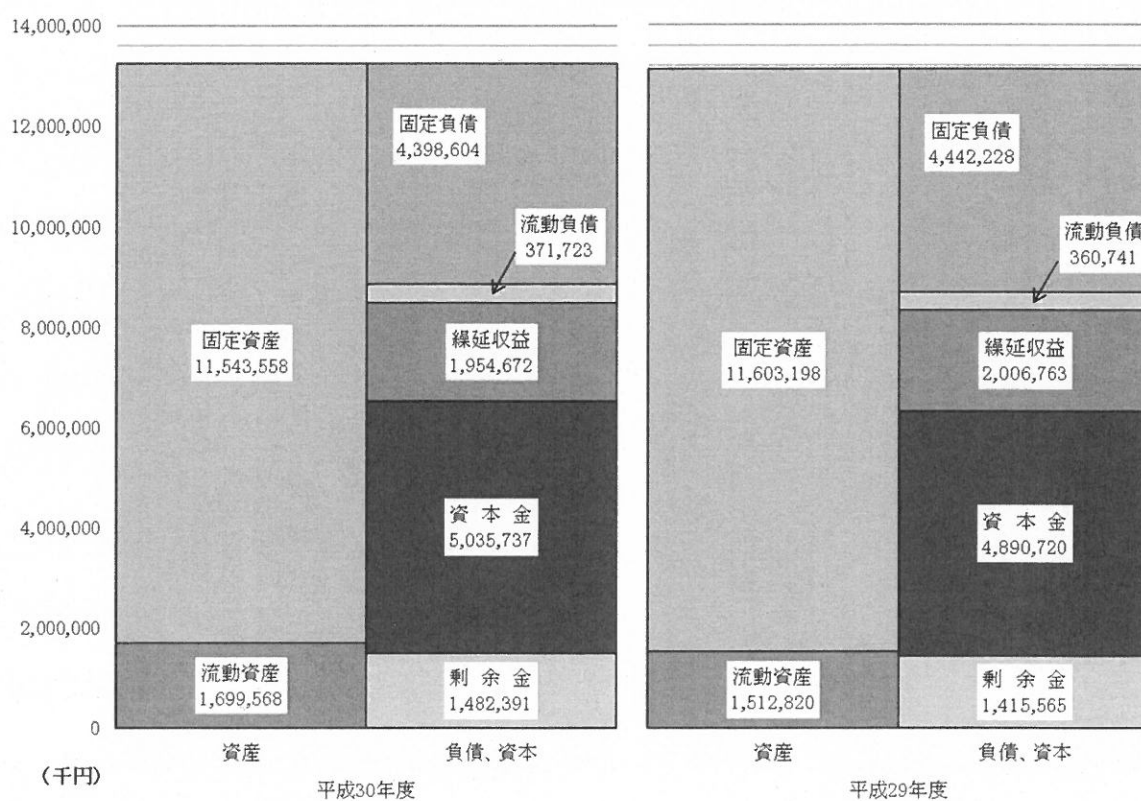
イ. 資本

資本合計は 6,518,127,055 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 49.22%となっている。

資本金は 5,035,736,512 円 (38.03%) で、すべて自己資本金である。

剰余金は 1,482,390,543 円 (11.19%) で、その内訳は、資本剰余金 27,245,295 円 (0.21%)、利益剰余金 1,455,145,248 円 (10.99%) である。

各年度の貸借対照表



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

○白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円【税抜】)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	166,825,218	158,323,156	8,502,062
減価償却費	467,577,129	463,979,321	3,597,808
長期前受金戻入額	△ 93,418,424	△ 96,199,363	2,780,939
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 557,500	△ 563,461	5,961
支払利息及び企業債取扱諸費	77,730,996	81,816,399	△ 4,085,403
固定資産除去損	201,248	491,934	△ 290,686
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	11,537,592	17,635,307	△ 6,097,715
未払金の増減額(△は減少)	7,163,589	2,462,855	4,700,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	627,636	△ 508,139	1,135,775
引当金の増減額(△は減少)	11,046,275	10,863,019	183,256
前払金の増加額	△ 101,250,000	△ 54,430,000	△ 46,820,000
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	△ 471,002	667,518	△ 1,138,520
小 計	547,012,757	584,538,546	△ 37,525,789
受取利息及び配当金	557,500	563,461	△ 5,961
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 77,730,996	△ 81,816,399	4,085,403
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	469,839,261	503,285,608	△ 33,446,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 408,138,834	△ 554,033,225	145,894,391
国庫補助金等による収入	41,326,492	56,842,600	△ 15,516,108
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 366,812,342	△ 497,190,625	130,378,283
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	225,100,000	304,500,000	△ 79,400,000
企業債の償還による支出	△ 275,480,404	△ 279,846,150	4,365,746
出資による収入	45,016,471	44,711,887	304,584
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 5,363,933	69,365,737	△ 74,729,670
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	97,662,986	75,460,720	22,202,266
資金期首残高 ⑤	1,388,395,379	1,312,934,659	75,460,720
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,486,058,365	1,388,395,379	97,662,986

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは469,839,261円、投資活動によるキャッシュ・フローは△366,812,342円、財務活動によるキャッシュ・フローは△5,363,933円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は97,662,986円増加し、資金期末残高は1,486,058,365円となっている。

財 務 比 率

(単位：%)

年度 区 分	30年度	29年度	28年度	算 式
流 動 比 率	457.21	419.36	391.93	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	63.98	63.38	63.04	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	89.68	90.97	91.68	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は457.21%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は63.98%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は89.68%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	1,102,669,404	1,066,107,059	0	36,562,345	96.68
過 年 度 分	41,737,128	35,895,527	992,032	5,841,601	86.00
合 計	1,144,406,532	1,102,002,586	992,032	42,403,946	96.29

水道料金の収納率は、現年度分96.68%、過年度分86.00%で、年度末における収入未済額は42,403,946円である。

欠損処分は、201件992,032円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

平成30年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況で、「収益的収支」については、収益において、1,277,201,372円（税抜）となり、また、費用においては、1,110,376,154円（税抜）となり、差し引き、166,825,218円（税抜）の純利益となった。

一方、「資本的収支」では401,907,076円（税込）の財源不足となったが、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金93,525,716円、当年度分損益勘定留保資金178,650,559円、当年度分消費税資本的収支調整額29,730,801円、建設改良積立金100,000,000円で補てんされている。

次に、「建設改良工事」については、管路更新計画（平成23年度～令和5年度）に基づく計画的な老朽管の更新として、立石地内ほかで老朽管布設替工事を行うとともに、国道294号バイパス整備事業に併せて配水管布設工事等が行われた。また、川田水源地や向山配水場などの集中監視システム改修工事も行われた。

次に、「給水状況」については、年間総配水量7,618,929 m^3 のうち、有収水量は6,108,832 m^3 で、有収率は80.18%となっており、前年度に比して0.4ポイント減少している。また、全国の給水人口規模類似団体の平成29年度平均有収率82.15%と比較して1.97ポイント下回っている。東日本大震災前の数値が85%前後で推移していた状況から推察すると、不明水に関して東日本大震災の影響が未だに残っていることに加え、施設の老朽化や改良工事に伴う排泥以外の原因の可能性もあることから、その原因を追究するため、引き続き効果的な漏水調査等を実施するとともに、漏水箇所の早期修繕など不明水対策に積極的に取り組まれ、有収率の向上に努められたい。

次に、平成30年度の「財政状況」については、収益的収支が前年度に引き続き黒字となり、166,825,218円（税抜）の純利益を計上することができた。また、各種経営分析指標を見ても、ほぼ震災前の経営状況に近い水準で推移している状況にある。これらの結果は、旧簡易水道の統合とともに不均衡であった料金の統一といった重要課題に的確な対応がなされたこと、加えて経費の節減や徴収率の向上に努め、健全経営に鋭意努力されたことによるものであり、7年連続の黒字決算の実現を含め高く評価するものである。

しかしながら、給水戸数は対前年度92戸増の23,461戸であるものの、給水人口は対前年度442人減の58,619人である。ここ数年来、給水戸数については、微増で推移はしているが、給水人口については、区域内人口の減少に比例して減少傾向が続いている状況にある。本市の水道事業は、このような給水人口の減少や節水意識の浸透などにより、給水収益の継続的な伸びは期待できない状況にある。また、平成30年度において国は、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤強化を図るため、広域連携や官民連携などを可能とするよう水道法を改正している。

こうした状況の中で、水道事業を取り巻く環境の変化を的確に見極め、将来を見据えた組織の在り方や運営方法などを検討しながら、一層の経営合理化、効率化に取り組まれるとともに、安全で安定した良質な水の供給を目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決算審査資料

1	業務実績表
2	比較損益計算書
3	比較貸借対照表
4	収益節別明細書
5	費用節別明細書
6	経営分析比較表

業 務 実 績 表

(税抜)

項 目	30年度(A)	29年度(B)	28年度	比較増減(A)-(B)	
行政区域内人口 ① (人)	59,873	60,822	61,370	△ 949	
給水区域内人口 ② (人)	60,175	60,639	61,001	△ 464	
計画給水人口 ③ (人)	60,820	60,820	60,820	0	
現在給水人口 ④ (人)	58,619	59,061	59,405	△ 442	
給水戸数 (戸)	23,461	23,369	23,302	92	
普及率 (%)	④/①×100	97.91	97.10	96.80	0.81
	④/②×100	97.41	97.40	97.38	0.01
	④/③×100	96.38	97.11	97.67	△ 0.73
配水管延長 (m)	537,241	536,177	537,225	1,064	
配水能力 (m ³ /日)	27,080	27,080	27,080	0	
年間総配水量 (m ³)	7,618,929	7,622,609	7,786,168	△ 3,680	
年間総有収水量 (m ³)	6,108,832	6,142,022	6,150,341	△ 33,190	
有収率 (%)	80.18	80.58	78.99	△ 0.40	
1日最大配水量 (m ³)	23,493	23,846	24,230	△ 353	
1日平均配水量 (m ³)	20,873	20,883	21,331	△ 10	
1人1日最大配水量 (ℓ)	401	404	408	△ 3	
1人1日平均給水量 (ℓ)	286	285	284	1	
総職員数 (人)	15	17	16	△ 2	
損益勘定所属職員 (人)	10	13	12	△ 3	
資本勘定所属職員 (人)	5	4	4	1	
施設利用率 (%)	77.08	77.12	78.77	△ 0.04	
負荷率 (%)	88.85	87.57	88.04	1.28	
最大稼働率 (%)	86.75	88.06	89.48	△ 1.31	
配水管使用効率 (m ³ /m)	14.18	14.22	14.49	△ 0.04	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.60	6.57	6.78	0.03	
販売単価 (円)	167.13	164.93	163.53	2.20	
給水原価 (円)	166.01	163.97	164.17	2.04	
職員1人当たり給水人口 (人)	5,862	4,543	4,950	1,319	
職員1人当たり有収水量 (m ³)	610,883	472,463	512,528	138,420	
職員1人当たり営業収益 (円)	106,518,847	81,285,411	87,376,211	25,233,436	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	769,397	682,388	717,992	87,009	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末の現住人口

比 較 損 益

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給水収益	1,020,990,292	79.94	1,012,997,467	79.62	7,992,825	100.79
その他の 営業収益	42,194,178	3.30	40,504,871	3.18	1,689,307	104.17
他会計 負担金	2,004,000	0.16	3,208,000	0.25	△ 1,204,000	62.47
小計	1,065,188,470	83.40	1,056,710,338	83.06	8,478,132	100.80
2.営業外収益						
受取利息 及び配当金	557,500	0.04	563,461	0.04	△ 5,961	98.94
加入金	42,417,015	3.32	33,692,719	2.65	8,724,296	125.89
他会計 補助金	75,414,313	5.90	84,158,004	6.61	△ 8,743,691	89.61
長期前受 戻金	93,418,424	7.31	96,199,363	7.56	△ 2,780,939	97.11
雑収益	202,098	0.02	966,724	0.08	△ 764,626	20.91
小計	212,009,350	16.60	215,580,271	16.94	△ 3,570,921	98.34
3.特別利益						
過年度 損益修正益	3,552	0.00	4,624	0.00	△ 1,072	76.82
小計	3,552	0.00	4,624	0.00	△ 1,072	76.82
収益合計	1,277,201,372	100.00	1,272,295,233	100.00	4,906,139	100.39

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	298,777,522	26.91	296,463,540	26.61	2,313,982	100.78
配水及び 給水費	112,163,164	10.10	115,557,285	10.37	△ 3,394,121	97.06
受託工事費	1,803,000	0.16	10,210,987	0.92	△ 8,407,987	17.66
総係費	144,307,617	13.00	136,982,578	12.30	7,325,039	105.35
減価償却費	467,577,129	42.11	463,979,321	41.65	3,597,808	100.78
資産減耗費	201,248	0.02	491,934	0.04	△ 290,686	40.91
小計	1,024,829,680	92.30	1,023,685,645	91.90	1,144,035	100.11
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	77,730,996	7.00	81,816,399	7.34	△ 4,085,403	95.01
雑支出	6,794,146	0.61	8,012,431	0.72	△ 1,218,285	84.80
小計	84,525,142	7.61	89,828,830	8.06	△ 5,303,688	94.10
3.特別損失						
過年度 損益修正損	1,021,332	0.09	457,602	0.04	563,730	223.19
小計	1,021,332	0.09	457,602	0.04	563,730	223.19
費用合計	1,110,376,154	100.00	1,113,972,077	100.00	△ 3,595,923	99.68
差引当年度 純利益	166,825,218		158,323,156		8,502,062	105.37

比 較 貸 借

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	11,543,558,183	87.17	11,603,197,726	88.47	△ 59,639,543	99.49
(1) 有形固定資産	11,540,950,753	87.15	11,600,590,296	88.45	△ 59,639,543	99.49
土地	172,333,248	1.30	169,216,218	1.29	3,117,030	101.84
建物	224,887,181	1.70	234,535,773	1.79	△ 9,648,592	95.89
構築物	10,632,470,734	80.29	10,761,022,057	82.04	△ 128,551,323	98.81
機械及び装置	437,788,773	3.31	357,937,086	2.73	79,851,687	122.31
車両運搬具	4,414,827	0.03	2,254,631	0.02	2,160,196	195.81
工具・器具 及び備品	4,023,990	0.03	4,380,531	0.03	△ 356,541	91.86
建設仮勘定	65,032,000	0.49	71,244,000	0.54	△ 6,212,000	91.28
(2) 無形固定資産	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
(3) 投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,699,567,924	12.83	1,512,820,166	11.53	186,747,758	112.34
(1) 現金預金	1,486,058,365	11.22	1,388,395,379	10.59	97,662,986	107.03
(2) 未収金	51,517,985	0.39	63,055,577	0.48	△ 11,537,592	81.70
(3) 貯蔵品	4,861,574	0.04	5,489,210	0.04	△ 627,636	88.57
(4) 前払金	155,680,000	1.18	54,430,000	0.41	101,250,000	286.02
(5) その他流動資産	1,450,000	0.01	1,450,000	0.01	0	100.00
資産合計	13,243,126,107	100.00	13,116,017,892	100.00	127,108,215	100.97

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	4,398,604,054	33.21	4,442,227,907	33.87	△ 43,623,853	99.02
(1) 企業債	4,343,622,707	32.80	4,397,973,250	33.53	△ 54,350,543	98.76
(2) 引当金	54,981,347	0.42	44,254,657	0.34	10,726,690	124.24
2.流動負債	371,723,483	2.81	360,741,172	2.75	10,982,311	103.04
(1) 企業債	279,450,543	2.11	275,480,404	2.10	3,970,139	101.44
(2) 引当金	14,676,813	0.11	14,357,228	0.11	319,585	102.23
(3) 未払金	28,526,568	0.22	21,362,979	0.16	7,163,589	133.53
(4) その他 流動負債	49,069,559	0.37	49,540,561	0.38	△ 471,002	99.05
3.繰延収益	1,954,671,515	14.76	2,006,763,447	15.30	△ 52,091,932	97.40
(1) 長期前受金等	1,954,671,515	14.76	2,006,763,447	15.30	△ 52,091,932	97.40
負債合計	6,724,999,052	50.78	6,809,732,526	51.92	△ 84,733,474	98.76
資本の部						
1.資本金	5,035,736,512	38.03	4,890,720,041	37.29	145,016,471	102.97
(1) 自己資本金	5,035,736,512	38.03	4,890,720,041	37.29	145,016,471	102.97
2.剰余金	1,482,390,543	11.19	1,415,565,325	10.79	66,825,218	104.72
(1) 資本剰余金	27,245,295	0.21	27,245,295	0.21	0	100.00
受贈財産 評価額	21,889,376	0.17	21,889,376	0.17	0	100.00
その他 資本剰余金	5,355,919	0.04	5,355,919	0.04	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,455,145,248	10.99	1,388,320,030	10.58	66,825,218	104.81
減債積立金	201,933,610	1.52	191,933,610	1.46	10,000,000	105.21
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	100.00
建設改良 積立金	878,166,851	6.63	828,166,851	6.31	50,000,000	106.04
当年度未処分 利益剰余金	373,044,787	2.82	366,219,569	2.79	6,825,218	101.86
資本合計	6,518,127,055	49.22	6,306,285,366	48.08	211,841,689	103.36
負債・資本合計	13,243,126,107	100.00	13,116,017,892	100.00	127,108,215	100.97

収 益 節 別

科 目	平成30年度		
	金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営業収益	1,065,188,470	83.40	100.80
給 水 収 益	1,020,990,292	79.94	100.79
水 道 料 金	1,020,990,292	79.94	100.79
その他の営業収益	42,194,178	3.30	104.17
手 数 料	4,179,000	0.33	122.64
下水道使用料徴収受託収益	38,015,178	2.98	102.67
雑 収 益	0	0.00	皆減
他 会 計 負 担 金	2,004,000	0.16	62.47
他 会 計 負 担 金	2,004,000	0.16	62.47
営業外収益	212,009,350	16.60	98.34
受取利息及び配当金	557,500	0.04	98.94
預 金 利 息	507,500	0.04	90.07
配 当 金	50,000	0.00	皆増
加 入 金	42,417,015	3.32	125.89
加 入 金	42,417,015	3.32	125.89
他 会 計 補 助 金	75,414,313	5.90	89.61
他 会 計 補 助 金	75,414,313	5.90	89.61
長期前受金戻入	93,418,424	7.31	97.11
国 庫 補 助 金	59,916,967	4.69	96.83
受贈財産評価額	19,040,477	1.49	95.58
工 事 負 担 金	14,460,980	1.13	100.44
雑 収 益	202,098	0.02	20.91
そ の 他 雑 収 益	202,098	0.02	20.91
特別利益	3,552	0.00	76.82
過年度損益修正益	3,552	0.00	76.82
過年度損益修正益	3,552	0.00	76.82
合 計	1,277,201,372	100.00	100.39

明 細 書

(単位:円【税抜】・%)

平成29年度			平成28年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	27年度に対 する比率
1,056,710,338	83.06	100.78	1,048,514,537	81.80	—
1,012,997,467	79.62	100.72	1,005,751,632	78.47	—
1,012,997,467	79.62	100.72	1,005,751,632	78.47	—
40,504,871	3.18	99.21	40,825,905	3.19	—
3,407,500	0.27	81.23	4,195,000	0.33	—
37,025,415	2.91	101.35	36,532,561	2.85	—
71,956	0.01	73.17	98,344	0.01	—
3,208,000	0.25	165.62	1,937,000	0.15	—
3,208,000	0.25	165.62	1,937,000	0.15	—
215,580,271	16.94	92.43	233,231,009	18.20	—
563,461	0.04	45.36	1,242,187	0.10	—
563,461	0.04	45.36	1,242,187	0.10	—
0	0.00	—	0	0.00	—
33,692,719	2.65	74.29	45,350,591	3.54	—
33,692,719	2.65	74.29	45,350,591	3.54	—
84,158,004	6.61	104.81	80,293,527	6.26	—
84,158,004	6.61	104.81	80,293,527	6.26	—
96,199,363	7.56	96.38	99,808,675	7.79	—
61,880,531	4.86	94.48	65,494,885	5.11	—
19,921,311	1.57	99.74	19,973,979	1.56	—
14,397,521	1.13	100.40	14,339,811	1.12	—
966,724	0.08	14.79	6,536,029	0.51	—
966,724	0.08	14.79	6,536,029	0.51	—
4,624	0.00	32.20	14,360	0.00	—
4,624	0.00	32.20	14,360	0.00	—
4,624	0.00	32.20	14,360	0.00	—
1,272,295,233	100.00	99.26	1,281,759,906	100.00	—

費用節別明細書

科 目	平成30年度		構成比率	平成29年度		構成比率	比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額(A)	金額(B)		金額(B)	金額(B)			
1. 人件費	78,967,166	106,966,098	7.11	9.60	△ 27,998,932	73.82		
(1) 直接人件費	56,155,730	80,773,933	5.06	7.25	△ 24,618,203	69.52		
給料	35,662,596	50,140,164	3.21	4.50	△ 14,477,568	71.13		
手当	15,866,134	24,057,569	1.43	2.16	△ 8,191,435	65.95		
賞与引当金繰入額	4,520,000	6,521,000	0.41	0.59	△ 2,001,000	69.31		
賃金	3,000	3,200	0.00	0.00	△ 200	93.75		
報酬	104,000	52,000	0.01	0.00	52,000	200.00		
(2) 間接人件費	22,811,436	26,192,165	2.05	2.35	△ 3,380,729	87.09		
退職給付費	11,248,147	9,195,165	1.01	0.83	2,052,982	122.33		
法定福利費	11,563,289	16,997,000	1.04	1.53	△ 5,433,711	68.03		
2. 物件費及びその他の経費	1,031,408,988	1,007,005,979	92.89	90.40	24,403,009	102.42		
旅費	396,456	179,507	0.04	0.02	216,949	220.86		
被服費	344,440	369,800	0.03	0.03	△ 25,360	93.14		
備消費品費	3,345,367	3,422,487	0.30	0.31	△ 77,120	97.75		
燃料費	1,111,564	1,416,223	0.10	0.13	△ 304,659	78.49		
光熱水費	148,453	155,888	0.01	0.01	△ 7,435	95.23		
薬品費	4,199,964	4,065,104	0.38	0.36	134,860	103.32		
材料費	2,518,808	1,167,647	0.23	0.10	1,351,161	215.72		
印刷製本費	2,941,790	2,825,415	0.26	0.25	116,375	104.12		

(単位:円【税抜】・%)

食糧費	667	0.00	889	0.00	△ 222	75.03
交際費	4,630	0.00	5,000	0.00	△ 370	92.60
通信運搬費	8,733,968	0.79	8,359,704	0.75	374,264	104.48
広告料	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
賃借料	18,572,305	1.67	20,173,982	1.81	△ 1,601,677	92.06
手数料	35,191,874	3.17	30,832,713	2.77	4,359,161	114.14
修繕費	28,822,061	2.60	28,869,174	2.59	△ 47,113	99.84
工事請負費	1,803,000	0.16	2,885,000	0.26	△ 1,082,000	62.50
委託料	108,338,300	9.76	84,559,168	7.59	23,779,132	128.12
保険料	992,573	0.09	982,868	0.09	9,705	100.99
負担金	540,632	0.05	473,225	0.04	67,407	114.24
補償金	0	0.00	1,000,000	0.09	△ 1,000,000	皆減
動力費	47,480,513	4.28	43,507,118	3.91	3,973,395	109.13
受水費	210,621,998	18.97	210,618,980	18.91	3,018	100.00
貸倒引当金繰入額	1,022,774	0.09	928,000	0.08	94,774	110.21
その他引当金繰入額	327,000	0.03	4,818,000	0.43	△ 4,491,000	6.79
公租公課費	615,000	0.06	622,400	0.06	△ 7,400	98.81
有形固定資産 減価償却費	467,577,129	42.11	463,979,321	41.65	3,597,808	100.78
固定資産除却費	201,248	0.02	491,934	0.04	△ 290,686	40.91
企業債利息	77,730,996	7.00	81,816,399	7.34	△ 4,085,403	95.01
その他雑支出	6,794,146	0.61	8,012,431	0.72	△ 1,218,285	84.80
過年度損益修正損	1,021,332	0.09	457,602	0.04	563,730	223.19
合 計	1,110,376,154	100.00	1,113,972,077	100.00	△ 3,595,923	99.68

經 營 分 析

分析項目		算式	単位	年	
				30年度	29年度
構成比率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	87.17	88.47
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	33.21	33.87
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	63.98	63.38
財務比率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	136.24	139.58
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	89.68	90.97
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	457.21	419.36
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	413.63	402.35
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	399.78	384.87
回転率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	0.08	0.08
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	0.13	0.13
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	0.09	0.09
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	0.66	0.73
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	18.59	14.70
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.97	3.92
収益率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	1.27	1.22
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	104.12	104.27
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	115.02	114.21
その他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.68	1.75
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	43.42	44.97

比較表

度	説	明
28年度		
89.14	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低いため、この比率は必然的に高くなる。	
34.19	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。	
63.04	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。	
141.40	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。	
91.68	固定資産の調達が、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを表すもので、100%以下であることを要する。	
391.93	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。	
390.13	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。	
367.54	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。	
-	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方が良い。	
-	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。	
-	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。	
-	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。	
-	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることになる。	
3.96	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。	
1.48	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。	
102.85	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。比率が高いほど営業利益率が良いとされる。	
114.85	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。	
1.85	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率を計算したものである。	
32.07	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。	

<経営分析比較表の算式に用いた用語>

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- 4 平均 = (期首 + 期末) / 2
- 5 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益		62,677,000	62,006,606	61,312,288	△ 670,394	98.93
	工水営業収益	8,266,000	9,764,489	9,042,160	1,498,489	118.13
	工水営業外収益	54,411,000	52,242,117	52,270,128	△ 2,168,883	96.01

支 出

(単位：円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①－②	執行率 ②／①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用		62,677,000	62,006,606	61,312,288	670,394	98.93
	工水営業費用	46,934,000	46,331,684	45,637,366	602,316	98.72
	工水営業外費用	15,675,000	15,674,922	15,674,922	78	100.00
	予 備 費	68,000	0	0	68,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 62,006,606 円で、予算現額 62,677,000 円に対して 98.93% の収入率となり、内訳は工水営業収益 9,764,489 円、工水営業外収益 52,242,117 円である。

ア. 工水営業収益は 9,764,489 円で、全体の 15.75% を占め、内訳は、給水収益 9,751,489 円 (99.87%)、その他の営業収益 13,000 円 (0.13%) などである。

イ. 工水営業外収益は 52,242,117 円で、全体の 84.25% を占め、内訳は、他会計補助金 52,237,617 円 (99.99%)、雑収益 4,500 円 (0.01%) である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は 62,006,606 円で、予算現額 62,677,000 円に対して 98.93% の執行率となり、内訳は工水営業費用 46,331,684 円、工水営業外費用 15,674,922 円である。

ア. 工水営業費用は 46,331,684 円で全体の 74.72%を占め、内訳は原水及び浄水費 5,069,710 円 (10.94%)、配水及び給水費 4,304,137 円 (9.29%)、総係費 189,747 円 (0.41%)、減価償却費 36,768,090 円 (79.36%)である。

イ. 工水営業外費用は 15,674,922 円で全体の 25.28%を占め、すべて支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		1,000	2,172,383	2,172,383	2,171,383	217,238.30
他会計補助金		1,000	2,172,383	2,172,383	2,171,383	217,238.30

支 出

(単位：円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		45,334,000	45,104,746	45,085,706	0	229,254	99.49
建設改良費		486,000	257,040	238,000	0	228,960	52.89
企業債償還金		44,848,000	44,847,706	44,847,706	0	294	100.00

資本的収入の決算額は 2,172,383 円で、すべて他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 45,104,746 円で、予算現額 45,334,000 円に対して 99.49%の執行率となり、内訳は建設改良費 257,040 円 (0.57%)、企業債償還金 44,847,706 円 (99.43%) である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 42,932,363 円は、過年度分損益勘定留保資金 29,865,969 円、当年度分損益勘定留保資金 13,066,394 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、36,683,115円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△257,040円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△42,675,323円となっている。以上の3区分から当年度の資金は6,249,248円減少し、資金期末残高は25,348,505円となっている。

○白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	30年度	29年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	0	0	0
減価償却費	36,768,090	36,782,255	△ 14,165
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	15,674,922	16,511,498	△ 836,576
固定資産除去損	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 79,575	△ 184,679	105,104
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,400	△ 5,400	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増加額	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	52,358,037	53,103,674	△ 745,637
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 15,674,922	△ 16,511,498	836,576
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	36,683,115	36,592,176	90,939
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 257,040	0	△ 257,040
国庫補助金等による収入	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 257,040	0	△ 257,040
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 44,847,706	△ 39,273,592	△ 5,574,114
出資による収入	2,172,383	2,218,731	△ 46,348
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 42,675,323	△ 37,054,861	△ 5,620,462
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	△ 6,249,248	△ 462,685	△ 5,786,563
資金期首残高 ⑤	31,597,753	32,060,438	△ 462,685
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	25,348,505	31,597,753	△ 6,249,248

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位：%)

年度 区 分	30年度	29年度	28年度	算 式
流 動 比 率	40.96	71.69	82.53	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	14.66	13.92	13.29	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	103.65	101.17	100.61	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額 (税抜)
30年度	3	340 m ³ /日	95,647 m ³	9,029,160 円
29年度	3	340 m ³ /日	79,348 m ³	8,091,720 円
28年度	3	340 m ³ /日	63,084 m ³	6,537,960 円

むすび

平成30年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の「決算状況」については、収益的収入及び支出がともに61,312,288円（税抜）で、差し引き0円となっている。また、資本的収支では42,932,363円（税込）の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金29,865,969円及び当年度分損益勘定留保資金13,066,394円で補てんされている。

給水状況については、給水事業所数が3事業所で、給水契約水量は340m³/日であるが、本年11月頃に植物工場の稼働が予定されており、給水契約水量の増量が見込まれている。また、使用水量については95,647m³、営業収益は9,042,160円で、前年度に比してそれぞれ16,299m³、937,440円増加し、事業収益総額に占める割合は昨年度の12.80%から14.75%と1.95ポイント増加となっている。しかしながら、収益の85.25%が他会計補助金となっており、施設の維持管理費や企業債支払利息等の事業費用の大部分は他会計からの補助金に頼らざるを得ない状況が続いている。

このように、経営状況については依然として厳しい状況にあり、営業収益向上のためには、給水契約水量の増量が必要不可欠である。そのためには関係機関との強い連携のもと工業用水を必要とする企業の誘致や既存企業による増設等を誘導し、配水能力を効率的効果的に発揮できる経営環境づくりに努め、経営の健全化を望むものである。

決算審查資料

- 1 比較貸借對照表
- 2 收益節別明細書
- 3 費用節別明細書

比 較 貸 借

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部							
1.固定資産		1,066,179,795	97.61	1,102,690,845	97.16	△ 36,511,050	96.69
(1) 有 固 定 資 産	形 産	1,066,034,195	97.60	1,102,545,245	97.15	△ 36,511,050	96.69
土 地		9,288,000	0.85	9,288,000	0.82	0	100.00
建 物		8,425,849	0.77	8,824,190	0.78	△ 398,341	95.49
構 築 物		980,440,631	89.76	1,010,058,000	89.00	△ 29,617,369	97.07
機 械 及 び 置		67,879,715	6.21	74,375,055	6.55	△ 6,495,340	91.27
(2) 無 固 定 資 産	形 産	145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
電話加入権		145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
2.流動資産		26,062,255	2.39	32,231,928	2.84	△ 6,169,673	80.86
(1) 現金・預金		25,348,505	2.32	31,597,753	2.78	△ 6,249,248	80.22
(2) 未 収 金		713,750	0.07	634,175	0.06	79,575	112.55
資 産 合 計		1,092,242,050	100.00	1,134,922,773	100.00	△ 42,680,723	96.24

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部							
1.固定負債		868,518,402	79.52	932,031,530	82.12	△ 63,513,128	93.19
(1) 企業債		868,518,402	79.52	932,031,530	82.12	△ 63,513,128	93.19
建設改良等 企業債		868,518,402	79.52	932,031,530	82.12	△ 63,513,128	93.19
2.流動負債		63,621,128	5.82	44,961,106	3.96	18,660,022	141.50
(1) 企業債		63,513,128	5.81	44,847,706	3.95	18,665,422	141.62
建設改良等 企業債		63,513,128	5.81	44,847,706	3.95	18,665,422	141.62
(2) 未払金		108,000	0.01	113,400	0.01	△ 5,400	95.24
営業未払金		108,000	0.01	113,400	0.01	△ 5,400	95.24
(3) その他 流動負債		0	0.00	0	0.00	0	-
その他 流動負債		0	0.00	0	0.00	0	-
負債合計		932,139,530	85.34	976,992,636	86.08	△ 44,853,106	95.41
資本の部							
1.資本金		150,632,865	13.79	148,460,482	13.08	2,172,383	101.46
(1) 自己資本金		150,632,865	13.79	148,460,482	13.08	2,172,383	101.46
2.剰余金		9,469,655	0.87	9,469,655	0.83	0	100.00
(1) 資本剰余金		7,221,000	0.66	7,221,000	0.64	0	100.00
負担金		7,221,000	0.66	7,221,000	0.64	0	100.00
(2) 利益剰余金		2,248,655	0.21	2,248,655	0.20	0	100.00
当年度未処分 利益剰余金		2,248,655	0.21	2,248,655	0.20	0	100.00
資本合計		160,102,520	14.66	157,930,137	13.92	2,172,383	101.38
負債・資本合計							
		1,092,242,050	100.00	1,134,922,773	100.00	△ 42,680,723	96.24

収益節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	9,042,160	14.75	8,104,720	12.80	937,440	111.57
給 水 収 益	9,029,160	14.73	8,091,720	12.78	937,440	111.59
水 道 料 金	9,029,160	14.73	8,091,720	12.78	937,440	111.59
その他の営業収益	13,000	0.02	13,000	0.02	0	100.00
手 数 料	13,000	0.02	13,000	0.02	0	100.00
2. 工水営業外収益	52,270,128	85.25	55,210,769	87.20	△ 2,940,641	94.67
他 会 計 補 助 金	52,237,617	85.20	55,206,269	87.19	△ 2,968,652	94.62
他 会 計 補 助 金	52,237,617	85.20	55,206,269	87.19	△ 2,968,652	94.62
雑 収 益	32,511	0.05	4,500	0.01	28,011	722.47
雑 収 益	32,511	0.05	4,500	0.01	28,011	722.47
合 計	61,312,288	100.00	63,315,489	100.00	△ 2,003,201	96.84

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 物件費及び その他の経費						
通信運搬費	297,360	0.48	297,360	0.47	0	100.00
手数料	1,200,000	1.96	1,205,000	1.90	△ 5,000	99.59
修繕費	3,160,000	5.15	4,445,000	7.02	△ 1,285,000	71.09
委託料	2,054,120	3.35	1,834,120	2.90	220,000	111.99
負担金	168,480	0.27	168,480	0.27	0	100.00
旅費	0	—	58,778	0.09	△ 58,778	皆減
保険料	21,267	0.03	21,263	0.03	4	100.02
動力費	1,968,049	3.21	1,862,863	2.94	105,186	105.65
減価償却費	36,768,090	59.97	36,782,255	58.09	△ 14,165	99.96
企業債利息	15,674,922	25.57	16,511,498	26.08	△ 836,576	94.93
その他雑支出	0	—	128,872	0.20	△ 128,872	皆減
合 計	61,312,288	100.00	63,315,489	100.00	△ 2,003,201	96.84